

経済港湾委員会行政調査報告

経済港湾委員会委員長 ながさわ 淳一

1. 日程および参加者

令和7年11月13日（木）～11月14日（金）

経済港湾委員会委員 11 名、事務局 2 名

2. 調査項目

- （1）ペロブスカイト太陽電池の普及促進について
（経済産業省資源エネルギー庁）
- （2）観光まちづくりによる面的活性化支援について（三島信用金庫、一般社団法人伊豆市産業振興協議会、修善寺温泉旅館協同組合（新井旅館））
- （3）名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成とデジタル化の取組について（名古屋港管理組合）

3. 委員長所見

- （1）ペロブスカイト太陽電池の普及促進について
（経済産業省資源エネルギー庁）

ペロブスカイト太陽電池（PSC）の普及がもたらす経済波及効果や国内産業へのインパクトについて説明を受けた。PSC は従来のシリコン型に比べ、軽量・柔軟・低コスト製造が可能であり、日本発の革新的技術として世界的に注目されている。特に近年、国は NEDO 事業や GX 推進法を通じて量産化・社会実装を後押ししており、その導入拡大がエネルギー政策と産業政策の双方において極めて重要な意味を持つことを再認識した。

説明では、PSC 普及に伴う経済効果として、①製造装置・材料などのサプライチェーン形成、②建材一体型太陽電池（BIPV）市場の創出、③地域の再エネ導入加速に伴う投資・雇用拡大、の3点が特に強調された。軽量で曲げられる特性から、従来設置が困難であった既存建物・工場・倉庫・港湾施設への導入拡大が見込まれ、地方都市における新たな再エネ需要が広がる可能性は大き

い。また、製造工程がシンプルでエネルギー消費が少ない点から、国内生産の国際競争力が高いことも印象的であった。

さらに、PSC は「再エネ導入量の取得競争」の様相を呈する世界市場において、日本が技術優位性を発揮できる稀有な分野であり、国として量産ラインの早期確立と実装フィールドの拡大が鍵になるとの説明があった。特に産業団地・臨海部・港湾エリアは、広大な屋根やインフラ設備を持つことから、PSC の大規模導入による面的なカーボンニュートラル化が可能であり、CNP（カーボンニュートラルレポート）を掲げる神戸港にとっては極めて親和性が高い。

今回の視察を通じ、PSC は単なる新エネルギー技術ではなく、地域経済の成長、建設・製造業の再活性化、港湾の脱炭素化、さらには都市ブランド向上をもたらす総合的な産業基盤であると理解した。神戸市としても、産業都市・港湾都市としての特性を生かし、実証フィールドの提供、公共施設への先行導入、地元企業との連携など、早期の活用可能性を検討し、次世代エネルギー産業の獲得に向けた主体的な取り組みが求められる。



（２）観光まちづくりによる面的活性化支援について

（三島信用金庫、一般社団法人伊豆市産業振興協議会、修善寺温泉旅館協同組合（新井旅館））

今回の修善寺温泉、三島信用金庫、及び伊豆市産業振興協議会への行政視察を通じて、地域の観光振興と産業活性化を一体的に推進するための多くの示唆を得た。

１．修善寺温泉では、観光地としての成長を「入込客数」ではなく、「顧客

単価」「滞在時間」「体験価値」の向上によって実現するという明確な高付加価値化戦略が共有された。旅館協同組合が主導し、イベント企画・広報・景観形成に至るまで統一的に取り組むことで、地域全体のブランド価値を維持し向上させている点は、神戸市における有馬温泉のブランド再構築や面的回遊性強化に応用可能な考え方であると感じた。

2. 三島信用金庫では、地域金融機関が「融資機関」ではなく、「経営支援の伴走者」として機能している点が極めて印象的であった。財務分析、DX 導入支援、商品造成、人材育成に至るまで、事業者の未来収益を重視した総合的な支援体制は、観光地の質の底上げにも直結していた。これは、神戸市において不足が指摘される中小企業支援機能の高度化に大きな示唆を与えるものであり、行政・外郭団体・金融機関との連携強化が必要であると再認識した。

3. 伊豆市産業振興協議会からは、観光・農業・文化といった地域資源を一体で磨き上げ、都市全体の経済循環を生み出す「横串戦略」の重要性が示された。市役所が単なる調整役ではなく、外部人材を活用した“プロデューサー役”として機能し、政策をスピード感をもって実行している点は、神戸の外郭団体機能や役割分担の見直しにも通じる視点である。

これら三つの取組に共通していたのは、「観光 × 産業 × 金融 × 行政」の四者が目的を共有し、地域経済の付加価値向上に向けて一体的に行動している点であった。この連携によって、観光地の魅力向上と産業の底上げが同時に実現しており、持続的な地域成長のモデルとして非常に参考になる。



（３）名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成とデジタル化の取組について

（名古屋港管理組合）

名古屋港は日本最大の総取扱貨物量を誇る港湾として、脱炭素化と生産性向上の双方を実現するための大規模投資と制度設計を同時並行で進めており、そのスピード感と官民連携の深さは、今後の神戸港の方向性を検討するうえで大きな示唆を得るものであった。

まず CNP 形成に関しては、水素・アンモニア等の次世代エネルギー拠点化に向けた導入計画が具体的に進んでおり、受入設備整備、サプライチェーン構築、関連産業の集積支援まで一体的に進めている点が特徴的であった。また、港湾区域内の大型機械やシャトルキャリアの電動化、再エネ導入、港湾全体のエネルギーマネジメントに関するロードマップが明確化されており、国の補助制度を最大限活用しつつ、戦略的かつ長期的に CNP を形成していることが印象的であった。

デジタル化については、港湾運営者・荷主・物流事業者等が共通で利用できるデジタルプラットフォームの整備、荷役オペレーションの可視化、港湾設備の異常検知を含むデータ連携基盤の構築が進んでいる。特に、ターミナル運営データの統一化や、リアルタイム情報を活用した船舶・トラックの動線最適化など、現場の効率化と混雑緩和に直結する施策が具体化しており、港湾の「見える化」を軸にした生産性向上の姿勢は神戸港にも大いに参考になる。

今回の視察を通じ、名古屋港は「脱炭素」「省力化」「データ連携」を三位一体で推進し、産業競争力の強化と港湾価値の最大化を目指していることを強く感じた。神戸港においても、CNP や港湾 DX を単なる個別施策ではなく、港湾経営と都市戦略の中核に位置付け、官民連携の枠組みをさらに強化することが重要である。名古屋港の先進事例を踏まえ、神戸港の国際競争力強化に向けた総合的な取組を一層加速させていく必要性を改めて認識した。

